

とちぎ創生15戦略：KPI分析シート

「とちぎ創生15戦略」KPI分析シート目次

基本目標	戦略	ページNo.
基本目標1 とちぎに安定したしごとをつくる	戦略1 ものづくり県の更なる発展と新産業の創出	1
	戦略2 成長産業へ進化する農業の確立	4
	戦略3 林業・木材産業の成長産業化	7
	戦略4 国内外からの観光誘客強化	9
	戦略5 多様な人材が働きやすい就労環境づくり	12
基本目標2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる	戦略6 地元とちぎへの若者の定着促進	15
	戦略7 立地環境を生かした企業誘致の推進	17
	戦略8 とちぎへのひとの還流の推進	19
基本目標3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる	戦略9 結婚支援の充実	21
	戦略10 妊娠・出産支援の充実	22
	戦略11 子ども・子育て支援の充実	23
基本目標4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る	戦略12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり	26
	戦略13 地域をつなぐ広域連携の強化	28
	戦略14 健康長寿とちぎづくりの推進	29
	戦略15 地域包括ケアシステム構築の推進	30

基本目標	1 とちぎに安定したしごとをつくる
戦略 1	1 ものづくり県の更なる発展と新産業の創出

1 戦略の概要

ねらい	ものづくり県としての産業集積の強みを生かすとともに、世界的な経済動向や人口減少・超高齢社会に適応した産業の創出・育成を促し、安定した雇用を創出する
柱	①ものづくり産業の発展支援 ②新産業の創出・育成の促進 ③地域の雇用を支える企業支援 ④産業人材の確保・育成

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H30
製造品出荷額等 <small>出典：経済産業省「工業統計調査」</small>	目安値		82,616億円	83,437億円	84,258億円	85,079億円	85,900億円
	実績値	81,795億円	82,938億円				
	達成見込		☀️				
開業率 <small>出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」</small>	目安値		4.8%	5.0%	5.2%	5.4%	5.7%
	実績値	4.6%	4.4%				
	達成見込		☔️				

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☔️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている

取組成果等

製造品出荷額等

- ★：地方創生先行型交付金事業による取組
- ☆：地方創生加速化交付金事業による取組
- ・：その他の取組

【H27年度の主な取組成果】

▶ものづくり産業の発展支援

- ★ 産業技術センターにおける機器整備等による航空機産業関連企業の技術高度化支援
- ★ 先端ものづくり産業における製品の付加価値化に関する研究開発等への助成、高度人材の育成等
- ★ ものづくり企業ガイドブックの作成による販路開拓と人材確保の推進
- ★ 台湾やシンガポールにおける見本市への県ブース出展や物産展の開催、海外見本市等出展支援事業費補助金による支援
- ★ モデルとなる地域ブランド商品の生産・販路拡大に向けた支援

▶産業人材の確保・育成

- ★ 県内中小・小規模企業における若手社員等の職場定着率や経営力の向上の支援
- ★ 県内企業を対象とした調査による、女性や高齢者、障害者等の企業における人材ニーズの把握
- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点の設置による、中小企業の「攻めの経営」への転換とプロフェッショナル人材の活用促進
- ★ 外国人留学生に係るインターンシップ研修を受け入れた企業に対し助成金を交付することによる受入れ可能な企業の拡大と、外国人留学生と企業の相互理解の促進

【地方創生先行型交付金事業のKPI】

(ものづくり産業振興事業費)

- ・ 先端ものづくり産業の競争力強化に向けた技術支援件数 237件 (目標値：200件)

(先端ものづくり産業振興事業費)

- ・ 航空機産業の製造品出荷額等 1,677億円 (目標値：1,440億円←1,370億円)
- ・ 航空機産業高度人材育成事業の受講者数 18名 (目標値：20名←1名)

(6次産業化支援事業費)

- ・各地域で取り組んだ試作品数 3件 (目標値: 3件)

(中小企業等若手社員定着支援事業費)

- ・研修受講者数 延べ203名 (目標値: 90名)

(U I Jターン促進事業費)

- ・移住相談件数 1,659件 (目標値: 500件←300件)

(外国人人材就労支援事業費)

- ・外国人留学生のインターンシップ実施件数 6件 (目標値: 50件←一件)
- ・外国人留学生等の正規雇用人数 5人 (目標値: 20名←一人)

【H28年度の主な取組】

▶ものづくり産業の発展支援

- ・本県が強みを持つ本県産業の競争力強化及び地域経済の活性化を図るための重点振興産業分野(自動車、航空宇宙、医療機器、光、環境)の更なる振興
- ・世界的な需要拡大が見込まれる先端ものづくり産業(航空機、医療機器、次世代自動車)への戦略的な支援
- ・ものづくり技術強化補助金による中小企業者等が行う研究開発の支援
- ・「エコカー普及促進プロジェクト」に基づくEV(電気自動車)及びPHV(プラグインハイブリッド自動車)、FCV(燃料電池自動車)の普及促進
- ☆ 北関東三県が連携して行うデジタルものづくりに関する技術開発及び人材育成の支援
- ・食品関連の中小企業者等へのファンドを活用した助成及び国内外の食品関連の展示商談会への出展支援
- ・農業の6次産業化による「フードバレーとちぎ」の実現に向けた取組の推進

▶新産業の創出・育成の促進

- ・ヘルスケア関連産業やロボット関連産業の創出・育成の促進
- ・エネルギー産業立地促進補助金を創設し、当該制度を活用しての企業誘致の推進
- ・新たな再生可能エネルギー開発を促進するため「地熱発電理解促進事業」や意欲ある事業者に対する支援の実施
- ・温室効果ガス排出量を削減するための県内事業者の省CO₂設備の導入支援等の実施
- ・県・関係団体等で構成する栃木県リサイクル施設立地促進研究協議会(仮称)の設置と、市町、産業団地内の既立地企業の理解促進によるリサイクル施設の立地の促進

▶地域の雇用を支える企業支援

- ・地域中核企業の掘り起こしや成長の促進
- ・海外見本市等への県ブース出展、テストマーケティング等の実施、ジェットロと連携したセミナーの開催、バイヤー招へい等による海外展開支援の実施
- ☆ 茨城県と連携して行う結城紬の販路開拓等に向けた取組に対する助成等
- ☆ 県内の陶磁器産地の連携による「とちぎの器」の米国への販路開拓の推進
- ☆ 北関東三県連携による県産品・観光等プロモーションの実施

▶産業人材の確保・育成

- ・中小・小規模企業の若手・中堅社員の能力向上及び職場定着を図るための人材の育成
- ☆ RESASによる分析への支援や活用できる人材の育成
- ☆ プロフェッショナル人材戦略拠点における中小企業の「攻めの経営」への転換とプロフェッショナル人材の活用の促進
- ・外国人留学生に係るインターンシップ研修を受け入れた企業に対する助成金の交付、外国人留学生のための県内企業バスツアー、合同企業説明会等の実施による海外展開を目指す企業等の人材確保の支援

【地方創生加速化交付金事業のKPI】

(先端ものづくり産業支援技術力強化事業費)

- ・デジタルものづくりに関する相談件数 目標値: 120件 (H29.3)
- ・デジタルものづくりセミナー受講者数 目標値: 50人 (H29.3)
- ・技術者研修会受講者数 目標値: 20人 (H29.3)
- ・デジタルものづくり機器利用企業の生産性向上効果 目標値: 1億円 (H33.3)

(「つむぎの里」活性化事業費)

- ・結城紬新商品開発支援件数 目標値: 1点 (H29.3)、3点 (H32.3)

(「とちぎの器」NY販路開拓事業費)

- ・ 益子焼総販売額 目標値：3,500百万円 (H29.3)、3,830百万円 (H33.3)
- ・ 「とちぎの器」の米国での新規販売ルートの確立件数 目標値：2件 (H29.3)、5件 (H33.3)

(北関東三県海外展開プロモーション事業費)

- ・ 目標値：アンテナショップ参加企業約10社 (30商品)のうち3割の企業 (約3社)を取引成約に結び付ける (見込みを含む) (H29.3)
- ・ アンテナショップ参加企業約10社 (30商品)のうち5割の企業 (約5社)を取引成約に結び付ける (見込みを含む) (H32.3)

(地方創生人材確保・支援事業)

- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数 目標値：200件 (H29.3)
- ・ " " 成約件数 目標値：15件 (H29.3)
- ・ RESASマスター取得者数 目標値：5人 (H29.3)、10人 (H32.3)

開業率

【H27年度の主な取組成果】

▶地域の雇用を支える企業支援

- ★ 創業期や成長期にある県内中小企業やベンチャー企業と、東京圏を中心とする投資家等が一堂に会する機会の提供による資金の調達やビジネスパートナーとのマッチングの支援
- ★ クラウドファンディング等の普及促進を図るためのセミナー等の実施

【地方創生先行型交付金事業のKPI】

(創業支援事業費)

- ・ クラウドファンディング事業者との成約件数 4件 (目標値：3件)

【H28年度の主な取組】

▶地域の雇用を支える企業支援

- ・ 創業段階での総合的な支援やビジネスコンテストの実施等による起業家の育成
- ・ とちぎ創生融資 (金融機関提案型) や経営発達貸付の創設など制度融資の拡充による、創業や経営基盤の強化等に向けた資金繰りの支援
- ・ オールとちぎ体制でのとちぎ地域企業応援ネットワークによる、中小・小規模企業の創業から成長、事業承継等のそれぞれの段階における課題に即応した切れ目のない支援の推進
- ・ クラウドファンディング等の多様な資金調達手段を普及促進するためのセミナー等の実施

特記事項

分析

製造品出荷額等

- ・ 平成26年の製造品出荷額等は、全国順位は前年より1つ下がり13位となったものの、「食料品」や「飲料・たばこ」の伸びが牽引し出荷額等は増加している。一方、工業統計の産業中分類から「食料品等」を除いた重点5分野関連の出荷額等は、平成24年に底を打ち回復傾向にあったが、平成26年は国内市場の縮小や生産拠点の整理統合等により伸びが横ばいとなっている。

開業率

- ・ 平成26年度の開業率は4.4%となり、前年度に比べ0.2%減少したが、過去5年程度の傾向で見ると、全国平均を下回るものの、概ね横ばいである。(全国26位 (H26年度))

3 課題

<県内企業への経営支援>

- ・ 中小企業の成長発展と小規模企業の事業の持続的発展を図るため、「栃木県中小企業・小規模企業の振興に関する条例」の趣旨を踏まえ、創業や企業の生産性向上への支援に取り組む必要があります。

基本目標	1 とちぎに安定したしごとをつくる
戦略 2	2 成長産業へ進化する農業の確立

1 戦略の概要

ねらい	園芸など収益性の高い農業生産や国内外への販路開拓等により、農業の成長産業化を実現し、農業所得を増大させるとともに、新たな雇用を創出する
柱	①園芸生産の戦略的拡大 ②国際化に対応した農業経営の確立 ③次代を担う人材の確保・育成 ④農産物のブランド力強化と輸出促進

2 K P I 等の状況

K P I		現状値 H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	目標値 H 3 0
園芸産出額 出典：農林水産省「生産農業所得統計」	目安値		970億円	990億円	1,010億円	1,030億円	1,050億円
	実績値	949億円	956億円				
	達成見込		☔				
K P I		現状値 H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	目標値 H 3 1
農産物輸出額 出典：栃木県農政部集計	目安値		1.4億円	1.6億円	1.9億円	2.2億円	2.7億円
	実績値	0.95億円	1.33億円				
	達成見込		☀				
青年新規就農者数 出典：栃木県農政部集計	目安値		250人	260人	270人	280人	290人
	実績値	222人	251人				
	達成見込		☀				
スカイベリーの認知度 出典：栃木県農政部集計	目安値		30.0%	35.0%	45.0%	55.0%	65.0%
	実績値	25.8%	36.0%				
	達成見込		☀				

(注) 達成見込の判断 ☀ : 概ね順調 ☹ : やや遅れている ☔ : 遅れている

取組成果 等

園芸産出額

【H27年度の主な取組成果】

- いちご、トマトの競争力強化を図るための栽培施設等の導入促進や新たな主力品目（にら等）の栽培に必要なパイプハウス等の整備等による生産拡大の促進

【H28年度の主な取組】

- 高度な専門家の派遣によるトップレベルの施設園芸経営者の育成を促進
- 水田を主に生産する集落営農組織への園芸作物の導入促進

★：地方創生先行型交付金事業による取組
☆：地方創生加速化交付金事業による取組
・：その他の取組

農産物輸出額

【H27年度の主な取組成果】

- ★ モデルとなる地域ブランド商品の生産・販路拡大に向けた支援

【地方創生先行型交付金事業のKPI】

- ・ 各地域で取り組んだ試作品数 3件（目標：3件）

- ★ 輸出促進員の設置や海外バイヤーの招へい等による関係構築
- ★ 北関東3県連携による船便での試験輸送等による輸送コストの低減
- ★ 集中プロモーションの展開による現地消費者への認知度向上・販売意欲の喚起

【地方創生先行型交付金事業のKPI】

- ・ 輸出国数 7か国（目標値：6か国 ← 5か国（H26））
- ・ 輸出額 92,788千円（目標値：53,000千円 ← 45,000千円（H26））
- ・ 農産物輸出額 1.33億円（目標値：2.7億円（H31） ← 0.95億円（H26））
- ・ 長期プロモーション実施回数 1回（目標値：1回）

- ・ 地域の収益力向上を図るための畜産クラスター事業を活用した施設整備、機械導入

【H28年度の主な取組】

- ☆ 外国人観光客を対象とした農産物及び6次産業化商品のテストマーケティング
- ☆ 輸出可能性調査・テストマーケティング・集中プロモーションによる販路開拓対策
- ☆ 輸出促進員の設置・海外バイヤーの招へいによる輸出拡大対策
- ☆ 高品質果実貯蔵体制整備による品質確保対策

【地方創生加速化交付金事業のKPI】

- ・ 農産物輸出額 目標値：1.6億円（H29.3）、2.7億円（H32.3）

- ・ 畜産クラスター事業を活用した施設整備、機械導入による地域の収益力向上

青年新規就農者数

【H27年度の主な取組成果】

- ★ 雇用就農相談会の実施やお試し就業の助成による雇用就農の促進

【H28年度の主な取組】

- ・ 農業施設などの経営資源の円滑な継承による新規就農者の参入支援
- ・ 就業希望者に対する研修・指導の充実強化

スカイベリーの認知度

【H27年度の主な取組成果】

- ・ 各種メディア等を活用したプロモーション展開による「高級いちご」としての認知度向上
- ・ 有名スイーツ店等とのタイアップによる話題性の創出
- ・ 県内外百貨店等でのキャラバン隊を活用した店頭試食による「食べる機会」の創出

【H28年度の主な取組】

- ☆ 日光市内に特設ブースを設置し、訪日外国人を中心に県産いちごや6次産業化商品のPRの実施
- ☆ 外国人観光客が多く訪れる空港等で「いちご王国とちぎ」のPR（試食・販売）ブースの設置

【地方創生加速化交付金事業のKPI】

- ・ スカイベリーの認知度 目標値：35.0%（H29.3）、65.0%（H32.3）

- ・ ターゲットを明確にした各種SNS・メディア等を活用した情報発信による「高級いちご」としての認知度向上
- ・ 出荷始期における初出荷イベントや食べる機会を創出するための試食イベントなどによる「スカイベリーファン」の拡大
- ・ 大玉かつ食味の良い果実の差別化販売などによる信頼される商品づくり

特記事項

分析

園芸産出額

- ・ パイプハウス等の導入支援により栽培施設の導入が進んだが、園芸産出額を伸ばすためには、品質向上、収量増が不可欠である。また、いちご・トマトに次ぐ品目の育成が不十分である。さらに、需要の高い加工・業務向け生産が不足している。

農産物輸出額

- ・ 海外の食肉並びに青果物バイヤーとの関係が構築されたこと、梨「にっこり」の船便輸送が実現したこと等により、牛肉及びにっこの輸出が拡大した。
- ・ 畜産については、地域全体で農家戸数・和牛繁殖雌牛頭数を増やし、収益性向上を図る取組が不十分である。

青年新規就農者数

- ・ 就農相談会やセミナーの開催、試行雇用を行う法人への助成等により、青年新規就農者は増加したが、これまで以上に技術や経営力の高い農業者を育てていく必要がある。

スカイベリーの認知度

- ・ 高級いちごの購買意欲が高く、情報発信力が高い30代女性を中心ターゲットとした各種プロモーションの戦略的な展開により、スカイベリーの認知度が向上した。

3 課題

<県産農産物のブランド力強化>

- ・ 県産農産物の特徴や魅力を最大限に引き出す生産・販売・PRなど、総合的なブランド化の取組を戦略的に進める必要があります。

基本目標	1 とちぎに安定したしごとをつくる
戦略 3	3 林業・木材産業の成長産業化

1 戦略の概要

ねらい	本格的な利用期を迎えたとちぎの豊富な森林資源を循環利用すること等により、林業・木材産業の成長産業化を推進し、中山間地域等に雇用や活力を創出する
柱	①とちぎ材の安定供給体制の構築 ②とちぎ材の新たな需要の創出 ③木質バイオマスの利活用促進 ④森林被害対策の推進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H30
林業産出額 <small>出典：農林水産省「生産林業所得統計」</small>	目安値		896千円	917千円	938千円	959千円	980千円
	実績値	876千円	908千円				
	達成見込		☀️				
木材・木製品出荷額 <small>出典：経済産業省「工業統計調査」</small>	目安値		86,156百万円	86,392百万円	86,628百万円	86,864百万円	87,100百万円
	実績値	85,921百万円	95,937百万円				
	達成見込		☀️				
K P I		現状値 H22-26	H27 (H27)	H28 (H27~28)	H29 (H27~29)	H30 (H27~30)	目標値 H27-31
林業新規就業者数 <small>出典：栃木県「新規林業就業者に関する調査」</small>	目安値	(累計)	40人	80人	120人	160人	203人
	実績値	183人	40人				
	達成見込		☀️				

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 🧘 : やや遅れている ☔ : 遅れている

取組成果 等

林業産出額

- ★：地方創生先行型交付金事業による取組
- ☆：地方創生加速化交付金事業による取組
- ・：その他の取組

【H27年度の主な取組成果】

- ・ 森林資源循環利用先導モデル事業の実施等による皆伐の促進 (H27民有林内皆伐面積：226ha)
- ・ 原木しいたけ生産再開の拡大 (H27出荷制限等解除者：生[施設・露地]38名(累計73名)、乾61名(累計61名))
- ★ 認定鳥獣捕獲等事業者を目指す事業者を対象とした起業セミナー等の開催、市町単位での狩猟免許試験の実施、実践的な捕獲技術研修等の取組 (新規狩猟免許取得者：414名)

【地方創生先行型交付金事業のKPI】

- ・ 指定管理鳥獣(シカ・イノシシ)捕獲数 14,664頭(目標値：15,000頭←11,000頭(H25))

【H28年度の主な取組】

- ・ 異業種連携による皆伐の促進や協定取引の拡大
- ・ 県内しいたけ原木林の利用拡大
- ・ 市町が行う指定管理鳥獣の有害捕獲への支援拡充等による捕獲の強化
- ・ 認定鳥獣捕獲等事業者の活用、林業者による捕獲の促進

木材・木製品出荷額

【H27年度の主な取組成果】

- ★ 林業センターへ導入した性能評価試験機を活用した中大規模建築物等への木材利用の促進
- ★ 県内外の製品展示会への出展や林業女子会結成等による、とちぎ材の認知度向上・販路拡大
- ★ 木質バイオマス熱供給事業を核としたスマートコミュニティの候補地調査
- ・ 地域の森林整備とともに木質バイオマス熱利用を検討する地域協議会活動への支援

【H28年度の主な取組】

- ☆ 建築士会等も参画したオール栃木体制の新たな協議会設立と協議会によるマーケティング調査
- ☆ 林業センターへの新たな性能評価試験機の導入
- ・ 業界や一般に向けた県内外の展示会への実物大駆体等の出展
- ・ 異業種連携による協定取引の拡充、需給調整システムの構築に向けた検討
- ・ とちぎ材を利用した家づくりへの支援
- ・ 木質バイオマス熱供給事業を核としたスマートコミュニティの事業者公募に向けた調整
- ・ 地域の森林整備とともに木質バイオマス熱利用を検討する地域協議会活動への支援

【地方創生加速化交付金事業のKPI】

- | | | | |
|------------------|-------|-----------|----------|
| ・ とちぎ材マーケティング等戦略 | 目標値 : | 1 式 | (H29. 3) |
| ・ とちぎ材資料請求件数 | 目標値 : | 80件 | (H29. 3) |
| ・ 林業産出額 | 目標値 : | 980千万円 | (H31. 3) |
| ・ 木材・木製品出荷額 | 目標値 : | 87,100百万円 | (H31. 3) |

林業新規就業者数

【H27年度の主な取組成果】

- ★ 林業就業につなげるための高校生を対象とした刈払機取扱作業者の講習（資格取得：90名）
- ★ 経験の浅い就業者を対象とした現場OJT研修の開催（県内11事業体から14名参加）
- ★ 「とちぎ林業Grand Prix2015」の開催による林業の認知度向上の促進（参加者：1,000名）

【地方創生先行型交付金事業のKPI】

- ・ 林業新規就業者数 40人（目標値：35人）

【H28年度の主な取組】

- ☆ 木材出荷量増加や需要創出の事業の実施
- ・ 川上～川下のコンソーシアム型の人材確保協議会の設置・運営
（県森連、県木協が中心となり、高校訪問、現場見学会、トライアル体験、就業相談等の実施）
- ・ 求職者向けの林業情報サイトの開設
（求職者が知りたい林業のしごとや雇用主が求める人材等の情報を動画等を交えて発信）

【地方創生加速化交付金事業のKPI】

- ・ 林業新規就業者数（H27-31累計） 目標値：203人（H32. 3）

特記事項

分析

林業産出額

- ・ KPIの実績値は、目安値を上回っており、目標達成に向け概ね順調である。
きのこ類生産・薪炭生産は前年同水準
木材生産額は、素材生産量が減少したが、単価上昇等を要因に微増

木材・木製品出荷額

- ・ KPIの実績値は、目安値を上回っており、目標達成に向け概ね順調である。
大型プレカット工場の新設や既存工場の加工増を筆頭に、製材工場の規模拡大及び集成材工場の新設、さらに木材利用ポイント事業等による流通業の取引量増を要因に大幅増

林業新規就業者数

- ・ KPIの実績値は、目安値に達しているが、離職率が高い傾向にある。
（H18～25平均 年代別離職率 20代：35%、30代：20%、40代：38%、50代：46%、60代：86%）

3 課題

基本目標	1 とちぎに安定したしごとをつくる
戦略 4	4 国内外からの観光誘客強化

1 戦略の概要

ねらい	優れた文化遺産や豊かな自然等の豊富な観光資源、東京圏に近接する等の強みを生かし、魅力ある観光地づくりや観光誘客を推進することで、観光関連産業を振興し、雇用を創出する
柱	①選ばれる観光地づくりの推進 ②観光客受入態勢の整備 ③外国人観光客の誘客強化

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	目標値 H 3 1
観光消費額 出典：観光庁「共通基準による観光入込客統計」	目安値		4,777億円	4,870億円	4,963億円	5,056億円	5,150億円
	実績値	4,684億円	5,132億円				
	達成見込		☀️				
外国人宿泊数 出典：栃木県「観光客入込数・宿泊数推定調査」	目安値		17.2万人	19.8万人	22.4万人	25.0万人	27.4万人
	実績値	14.6万人	18.1万人				
	達成見込		☀️				

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている

取組成果等

観光消費額

★：地方創生先行型交付金事業による取組
☆：地方創生加速化交付金事業による取組
・：その他の取組

【H27年度の主な取組成果】

▶選ばれる観光地づくりの推進

- ★ 地域資源の生産者とホテル・旅館・飲食店・販売店等サービス提供者等が連携して行う取組に対する支援
 - ・ ふるさと旅行券事業や栃木パスポート事業による県内宿泊や周遊促進による消費喚起
 - ・ 「本物の出会い 栃木」春の観光キャンペーン等の展開による本県への観光誘客

▶観光客受入態勢の整備

- ・ 鉄道駅と地域の拠点を結ぶバスネットワークの支援

【地方創生先行型交付金事業のKPI】

(「とちぎならではの」のおもてなし事業費)

- ・ 観光消費額 (ビジネス目的客の消費額を除く)
422,513百万円 (目標値：421,204百万円←398,848百万円)
- ・ 地域資源を活用した製品・サービス創出数 5件 (目標値：3件←一件)

【H28年度の主な取組】

▶選ばれる観光地づくりの推進

- ・ 地域版DMOの形成に向けた基礎調査等に対する助成
- ☆ 県域版DMOの形成に向けた基礎調査等に対する助成
- ・ 地域資源の生産者とホテル・旅館・飲食店・販売店等サービス提供者等が連携して行う取組に対する支援
- ☆ 「食・食文化」の魅力発掘・磨き上げによるとちぎの“食”を活かした誘客の推進
- ☆ サイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」の開催及びプロスポーツチームと連携したスポーツツーリズム促進に向けた連携体制の構築

☆ 北関東三県が連携して行う観光誘客事業

- ・ 「本物の出会い 栃木」春の観光キャンペーン等の展開による本県への観光誘客
- ・ 平成29年プレDCや平成30年DCに向けた推進組織の設立・運営や観光資源の掘り起こし・磨き上げ等

▶観光客受入態勢の整備

- ・ 県民参加によるおもてなし向上運動の方策の検討
- ・ 鉄道駅と地域の拠点を結ぶバスネットワークの支援

【地方創生加速化交付金事業のKPI】

(東京オリンピック等を見据えたDMO形成促進事業費)

- ・ 観光消費額 目標値：4,870億円 (H29.3)、5,150億円 (H32.3)

(スポーツを核とした地方創生推進事業費)

- ・ 第1回「ツール・ド・とちぎ」に係る観客動員数 目標値：60,000人 (H29.3)
- ・ 外国人宿泊予約者数 目標値：2,000人 (H29.3)
- ・ 観光消費額 目標値：5,150億円 (H32.3)

外国人宿泊数

【H27年度の主な取組成果】

▶選ばれる観光地づくりの推進

- ★ 外国人観光客の受入環境整備を推進するためのアクションプログラムである「世界に通用する魅力ある観光地づくりプログラム」の策定

▶観光客受入態勢の整備

- ★ 外国人観光客の利用が見込まれる県有施設等について、無料公衆無線LANの整備、トイレの洋式化、案内標識の多言語化の実施
- ★ 旅館、ホテルや観光事業者等が行う無料公衆無線LAN導入に対する助成
- ★ 二次交通の利用をメインとした周遊観光プロモーションツールの制作

▶外国人観光客の誘客強化

- ・ 旅行商品造成に対する助成
- ★ 日本政府観光局(JNTO)ウェブサイトを活用した5言語による観光情報の発信
- ・ 台湾における海外誘客拠点を活用した本県観光情報の発信等、有望市場に対する効果的なプロモーション活動の実施(知事トップセールス、キャラバン隊派遣、旅行博出展、旅行エージェント・メディア招請)

【地方創生先行型交付金事業のKPI】

(外国人観光誘客促進事業費)

- ・ 外国人宿泊数 18.1万人(目標値：15.4万人←12.7万人)

【H28年度の主な取組】

▶選ばれる観光地づくりの推進

- ・ 外国人観光客の受入環境整備を推進するために県内5地域に設置した広域連絡会議の取組の支援
- ☆ 北関東三県が連携して行う観光誘客事業

▶観光客受入態勢の整備

- ・ 外国人観光客の利用が見込まれる県有施設等について、トイレの洋式化、道路案内標識や自然公園内の案内標識の多言語化の実施
- ・ 外国人観光客が無料で使用できるWi-Fiアクセスポイントの周知及びID/PASSカードの配付
- ・ 観光案内板や公衆トイレの洋式化等の観光客受入態勢強化に係る施設整備に対する助成
- ・ 東京オリンピック等に向けた自然公園施設の再整備の実施

▶外国人観光客の誘客強化

- ・ 海外観光誘客拠点の活用による、台湾における誘客促進
- ・ 「とちぎ旅ネット」の対応言語の追加や多言語版SNSの作成による情報発信
- ・ 有望市場に向けた効果的なプロモーション活動の展開(旅行博出展、旅行エージェント招請、旅行商品共同広告、教育旅行説明会、教育旅行キーパーソン招請)

【地方創生加速化交付金事業のKPI】

(東京オリンピック等を見据えたDMO形成促進事業費)

- ・ 外国人宿泊数 目標値：19.8万人 (H29.3)、27.4万人 (H32.3)

(スポーツを核とした地方創生推進事業費)

- ・ 外国人宿泊数 目標値：27.4万人 (H32.3)

特記事項

分析

観光消費額

- ・ 県外からの宿泊客数の増加や観光消費額単価の伸び等により、観光消費額が増加しており、目標達成に向けて概ね順調である。

外国人宿泊数

- ・ 有望市場である東アジア・東南アジアをはじめ、北米や欧州等からの観光客が増加しており、目標達成に向けては概ね順調である。
しかしながら、観光庁が実施している外国人宿泊者数に関する統計では、全国に比べ伸び率が低い状況にある。
(外国人延べ宿泊者数のH26→H27伸び率 全国+46.4% 本県+45.3% (出典：観光庁 宿泊旅行統計調査))

3 課題

<DCの積極的な推進>

- ・ 東京オリンピック・パラリンピックを見据えながら、平成30年のデスティネーションキャンペーン(DC)を最大の好機ととらえ、DCの成功はもとより、DC後も多くの観光客から“選ばれる”ワンランク上の観光地づくりに取り組む必要があります。

基本目標	1 とちぎに安定したしごとをつくる
戦略 5	5 多様な人材が働きやすい就労環境づくり

1 戦略の概要

ねらい	労働力人口が減少していく中、就労支援や雇用のマッチングの充実や、多様な働き方を実現する就労環境整備を促すことで、潜在的な労働力の掘り起こしを推進する
柱	①就労支援の充実 ②雇用のミスマッチ解消 ③多様な働き方を可能とする環境づくり

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	目標値 H 3 1
15歳以上人口に占める就業者の割合 <small>出典：総務省「労働力調査」</small>	目安値		58.9%	59.1%	59.2%	59.4%	59.5%
	実績値	58.7%	58.9%				
	達成見込		☀️				
K P I		現状値 H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	目標値 H 3 0
職業紹介による女性就職率 <small>出典：厚生労働省「労働市場年報」</small>	目安値		30.8%	31.8%	32.8%	33.8%	34.8%
	実績値	29.8%	29.9%				
	達成見込		☔️				
職業紹介による高齢者就職率 <small>出典：厚生労働省「労働市場年報」</small>	目安値		17.8%	18.4%	19.0%	19.6%	20.2%
	実績値	17.2%	16.3%				
	達成見込		☔️				
K P I		現状値 H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	目標値 H 3 1
障害者の雇用率 <small>出典：厚生労働省「障害者の雇用状況について」</small>	目安値		1.81%	1.86%	1.91%	1.96%	2.00%
	実績値	1.76%	1.82%				
	達成見込		☀️				

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☔️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている

取組成果 等

15歳以上人口に占める就業者の割合

★：地方創生先行型交付金事業による取組
☆：地方創生加速化交付金事業による取組
・：その他の取組

【H27年度の主な取組成果】

▶就労支援の充実

★ 若年入職希望者への教育訓練の実施による建設業への就職の促進

▶雇用のミスマッチ解消

・ 栃木県社会福祉協議会が行う介護福祉士等修学資金貸付事業等に対する助成

★ 伝統工芸品をはじめとする地域産業に係る中小企業者が取り組む後継者育成、従事者確保、販売促進などの活動の支援

【地方創生先行型交付金事業のKPI】

(建設業入職者支援事業費)

- ・ 建設人材新規就業者数 3人 (目標値: 42人)

(地域産業従事者育成事業費)

- ・ 新規就業者数 11人 (目標値: 6人)

【H28年度の主な取組】

▶ 就労支援の充実

- ・ 求人企業合同説明会及び就職支援合同面接会の開催、若年求職者バウチャー事業及び若者就業体験事業の実施
- ・ 離職者等の再就職促進及び障害者等の就職支援のための委託訓練の実施
- ・ 県内建設業就業者の離職防止・定着率向上を図るための若手・中堅就業者の技術・技能習得に対する支援

▶ 雇用のミスマッチ解消

- ・ 地域医療介護総合確保基金を活用した、介護人材の確保等の緊急対策の実施
- ・ 伝統工芸品をはじめとする地域産業に係る中小企業者が取り組む後継者育成、従事者確保、販売促進などの活動の支援

職業紹介による女性就職率

【H27年度の主な取組成果】

▶ 多様な働き方を可能とする環境づくり

- ・ 関係機関と連携した「働き方改革」の実現に向けた要請行動の実施
- ・ 企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録及び公表
- ・ オール栃木体制で「しごと」の分野から地方創生に貢献することを目的とする「とちぎ公労使会議」の開催

【H28年度の主な取組】

▶ 就労支援の充実

- ・ 女性の職業能力開発に向けたセミナー等の開催(おしごと相談ルーム・チャレンジショップ等)

▶ 多様な働き方を可能とする環境づくり

- ・ 働きやすい職場環境をつくる企業の取組の普及促進(トップセミナー等)
- ・ 関係機関と連携した「働き方改革」の実現に向けた要請行動の実施
- ・ 企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録及び公表
- ・ 多様な働き方ができる環境づくりにオール栃木で取り組む機運の醸成(とちぎ女性活躍応援団の設立、キックオフ大会、運営等)

職業紹介による高齢者就職率

【H28年度の主な取組】

▶ 就労支援の充実

- ・ 高齢者の介護職活用支援を図るための初任者研修の実施
- ・ とちぎ生涯現役シニア応援センターの運営による就労相談への支援
- ・ 高齢者の就労に係る機関・団体で構成する連携会議の開催

障害者の雇用率

【H27年度の主な取組成果】

▶ 就労支援の充実

- ・ 就職を希望する障害者に対する合同就職面接会や障害者就業体験事業、職業訓練の実施
- ・ 障害者雇用支援プロジェクトチームを活用した企業開拓

【H28年度の主な取組】

▶ 就労支援の充実

- ・ 就職を希望する障害者に対する合同就職面接会や障害者就業体験事業、職業訓練の実施
- ・ 障害者雇用支援プロジェクトチームを活用した企業開拓
- ・ 障害者の就業面と生活面の一体的な支援の実施
- ・ セルフ商品の商品力開発セミナーの実施や、SNS等を活用した普及啓発の実施
- ・ 工賃向上に取り組みややすい環境づくりのための設備への助成
- ・ 高齢者、障害者など誰もが取り組めるユニバーサル農業の促進
- ・ 障害者の職業能力向上を支援するための県立特別支援学校への就労機会の提供

特記事項

分析

15歳以上人口に占める就業者の割合

- ・ 15歳以上人口が過去10年連続で減少する中、生産力の基礎となる労働力人口を確保するため、15歳以上人口に占める就業者の割合を向上させることが今後とも必要となっている。
(全国12位 (H27))

職業紹介による女性就職率

- ・ ハローワークへの女性の新規求職申込件数及び就職件数はほぼ横ばいであり、目標達成に向けて施策の充実が必要である。
(全国30位 (H26))

職業紹介による高齢者就職率

- ・ 職業紹介による高齢者就職率は一時的に減少が見られているが、ハローワークへの高齢者の新規求職申込件数及び就職件数は、年々増加している。
(全国17位 (H26))

障害者の雇用率

- ・ 県内事業所における雇用障害者数は11年連続で過去最高を記録しており、障害者実雇用率も3年連続で増加しているが、全国でも同様の動きが見られるため、全国順位は伸び悩んでいる状況である。
(全国41位 (H27))

3 課題

<県内企業の人材の確保・育成>

- ・ 本県産業の活力を高めるためには、県内外からの人材の確保を進めるとともに、本県の強みを生かした分野や人手不足分野の人材育成を強化する必要があります。

基本目標	2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる
戦略 6	6 地元とちぎへの若者の定着促進

1 戦略の概要

ねらい	県内の高校・大学等が行う地域に貢献する実践的な人材育成や地域・企業等と連携した取組を支援することにより、若者のとちぎへの理解と郷土愛を深め、地元定着を促進する
柱	①とちぎへの愛着や誇りの醸成 ②県内の高校・大学等の魅力向上の促進 ③地域等との連携による若者の地元定着の促進

2 K P I 等の状況

K P I		現状値 H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	目標値 H 3 1
県内大学・短大への 進学者割合 出典：文部科学省「学校 基本統計」	目安値		→				上昇を目指す
	実績値	26.0%	26.8%				
	達成見込		☀️				
県内大学生・短大生 の県内就職率 出典：栃木県総合政策部 集計	目安値		47.0%	47.5%	48.0%	49.0%	50.0%
	実績値	46.5%	46.9%				
	達成見込		☀️				

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔ : 遅れている

取組成果 等

県内大学・短大への進学者割合

★：地方創生先行型交付金事業による取組
☆：地方創生加速化交付金事業による取組
・：その他の取組

【H27年度の主な取組成果】

- ・ 「とちぎふるさと学習」資料集の作成及び県内全小中学校への配布による、小・中学生へのふるさと学習の推進
- ・ 大学コンソーシアムとちぎグローバル人材の育成
共通プログラム受講者数 21講座 延べ269人
留学者数 上級コース5名 基礎コース16名
- ・ 「とちぎの百様」の専用ホームページや大図鑑、ガイドブックを活用した郷土愛の醸成

【H28年度の主な取組】

- ・ 各学校において「とちぎふるさと学習」資料集の活用促進を図り、小・中学生へのふるさと学習の推進
- ・ 各学校における体験活動の実施等、高校生が本県の伝統文化等について学ぶ機会の充実
- ・ 「起業家精神育成事業」の充実等、産学官協働によるグローバル人材の育成
- ・ 高等学校と大学との連携協定の締結等、大学等の専門性を生かした高大連携の促進
- ・ 「高校生学力向上総合支援事業」の実施等、社会の変化に対応した特色ある高校づくりの推進
- ・ 大学コンソーシアムとちぎグローバル人材の育成
- ・ 小・中学生を対象とした作文等による「とちぎの百様 ジュニアコンクール」の実施
- ・ ウェブ上で「とちぎの百様」の写真作品を募集・公開する「フォトコンテスト」の実施

県内大学生・短大生の県内就職率

【H27年度の主な取組成果】

- ★ 大学等と地域・企業等との連携・協働の取組の促進
大学・地域連携プロジェクト支援事業 8大学 17プロジェクト
- ・ 宇都宮大学が取り組む「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」との連携
地域理解のための講義への講師派遣・講師紹介等

【地方創生先行型交付金事業のKPI】

- ・ 高等教育機関・地域連携プロジェクト数：17件（目標値：5件）

【H28年度の主な取組】

- ・ 大学等と地域・企業等との連携・協働の取組の促進
大学・地域連携プロジェクト支援事業
- ・ 宇都宮大学が取り組む「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」との連携

特記事項

分析

県内大学・短大への進学者割合

- ・ 県内大学の魅力が学生に対し徐々に伝わってきているものと考えられる。
県内大学・短大への進学者割合
全国順位 H26 34位
H27 32位（出典：学校基本統計）

県内大学生・短大生の県内就職率

- ・ 県内大学生・短大生の県内就職率は若干上昇した。地域に定着する人材育成教育を一層充実することが必要。
上昇要因の1つに、県内における新規学卒者の求人数の増加が考えられる。
新規学卒者の求人数 H26 4,697人
H27 4,787人（対前年1.9%増）
（出典：新規学卒者の求人・就職状況 栃木労働局）

3 課題

基本目標	2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる
戦略 7	7 立地環境を生かした企業誘致の推進

1 戦略の概要

ねらい	地理的条件や地震などの大規模な自然災害リスクの少なさなど、企業立地における優位性を生かしながら、雇用の創出・拡大に資する企業誘致と定着支援を行う
柱	①企業誘致の推進 ②企業の定着促進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H22-26	H 2 7 (H27)	H 2 8 (H27~28)	H 2 9 (H27~29)	H 3 0 (H27~30)	目標値 H27-31
企業立地件数 <small>出典：経済産業省「工場立地動向調査」</small>	目安値	(累計)	30件	60件	90件	135件	180件
	実績値	170件	41件				
	達成見込						

(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている

取組成果 等

企業立地件数

- ★：地方創生先行型交付金事業による取組
- ☆：地方創生加速化交付金事業による取組
- ・：その他の取組

【H27年度の主な取組成果】

- ▶企業誘致の推進
 - ・ 知事のトップセールス等による誘致活動の展開
 - ★ 外資系企業誘致のための投資環境説明会の開催
- ▶企業の定着促進
 - ・ 栃木県工業団地管理連絡協議会等との意見交換会の実施

【地方創生先行型交付金事業のKPI】

- (外資系企業誘致事業費)
- ・ 外資系企業の引き合い件数 2件 (目標値：5件)

【H28年度の主な取組】

- ▶企業誘致の推進
 - ・ 知事のトップセールス等による誘致活動の展開
 - ・ 企業誘致プロジェクトチームやとちぎ企業立地推進戦略会議等による連携した取組
 - ・ 県内産業団地等への企業立地に対する助成 (補助対象に製造業の場合1,000㎡以上・物流業の場合1ha以上の土地を追加、対象業種にデータセンターを追加)
 - ・ 県内の工場用地等を取得する場合や、工場適地に工場や研究所等を設置する場合の資金の貸付
 - ・ 地域再生計画「とちぎ本社機能立地促進プロジェクト」及び栃木県地方活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例による誘致の推進
 - ・ 本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成
 - ・ 様々なメディアを活用したPR活動の積極的展開と、関係部局や地元市町をはじめ、金融機関等関係機関との連携の強化による、一体的な企業誘致活動の展開
 - ・ みぶ羽生田産業団地 (壬生町) について、立地企業の円滑な操業開始に向けた、壬生町や関係機関等と緊密に連携した、造成・分譲の推進
 - ・ あがた駅南産業団地 (足利市) 及び野木第二工業団地 (野木町) について、足利市や野木町、関係機関等と緊密に連携した、早期造成・分譲に向けた取組の展開

▶企業の定着促進

- ・ 栃木県工業団地管理連絡協議会等との意見交換会の実施
- ・ とちぎパートナーシップ事業による立地企業への訪問活動の展開
- ・ 県内立地企業の定着促進のための助成（補助対象に大規模生産設備投資を追加、対象業種に物流業を追加 等）

特記事項

分析

企業立地件数

- ・ 企業立地件数のKPI実績値は、製造業等の立地件数40件に研究所の1件を含めて41件となっており、目安値を上回っている。（全国7位）

3 課題

基本目標	2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる
戦略 8	8 とちぎへのひとの還流の推進

1 戦略の概要

ねらい	若い世代から高齢者まで、本県への移住希望を実現できる環境をつくる
柱	①東京圏の移住希望者への発信力の強化 ②とちぎのブランド力の向上 ③とちぎへの人材還流、移住、定住の促進 ④東京圏との交流・連携の促進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
本県への年間移住者数 出典：栃木県総合政策部集計	目安値		250人	400人	550人	700人	850人
	実績値	—	728人				
	達成見込		☀️				
とちぎUIターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数 出典：栃木県産業労働観光部集計	目安値		662人	687人	699人	720人	740人
	実績値	637人	773人				
	達成見込		☀️				

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている

取組成果 等

本県への年間移住者数

★：地方創生先行型交付金事業による取組
☆：地方創生加速化交付金事業による取組
・：その他の取組

【H27年度の主な取組成果】

- ★ 東京都内における移住相談窓口「とちぎ暮らしサポートセンター」の設置
- ★ 移住に関するセミナー、相談会の実施
- ★ 東京圏との近接性を活かした週末インターンシップ事業の実施
- ★ UIターン者の魅力的なライフスタイルや各市町の移住支援策等を掲載した総合的なウェブサイト「ベリーマッチとちぎ」の開設
- ★ UIJターン求人企業合同説明会の開催（2回開催、参加企業：116社、参加者：132人）
- ★ UIJターン就職支援合同面接会の開催（3回開催、参加企業：77社、参加者：93人）
- ・ とちぎ未来人材応援基金の設置、地元産業界からの寄附の受入れ
- ★ 首都圏の消費者等をターゲットにした農業体験ツアーの開催や農村地域での農業体験受入態勢整備の支援
- ・ 中山間地域の将来を担う人材養成講座やとちぎ夢大地応援団による地域資源保全活動等の支援
人材養成講座延べ受講者数：117名、夢大地応援団参加者数：348名（13回）
- ★ 里山林整備の人材を育成する「とちぎ里山塾」の開催（受講者数：45名）

【地方創生先行型交付金事業のKPI】

- ・ 移住相談件数：1,659件（目標値：500件）
- ・ 交流人口：1,772万人（目標値：1,800万人）

【H28年度の主な取組】

- ・ 東京都内における移住と仕事のワンストップ相談窓口「とちぎ暮らし・しごと支援センター」の開設（既存窓口、ジョブモール東京サテライトを併設）
- ・ 移住に関するセミナー、相談会の実施
- ・ 東京圏との近接性を活かした週末インターンシップ事業の実施
- ・ UIターン者の魅力的なライフスタイルや各市町の移住支援策等を掲載した総合的なウェブサイト「ベリーマッチとちぎ」の運営
- ・ 市町による「生涯活躍のまち形成事業計画」作成・実施の支援
- ・ 官民連携による「とちぎブランド力向上会議」の設置
- ・ とちぎブランド取組方針の策定
- ・ オール栃木体制での各種PRやプロモーションの強化
- ・ 本県の魅力を統一的に発信する拠点となるウェブサイトの設置
- ・ 県外向けプロモーションの実施
- ☆ UIターン求人企業合同説明会の開催（1回開催予定）
- ☆ UIターン就職支援合同面接会の開催（2回開催予定）
- ・ とちぎ未来人材応援基金への地元産業界からの寄附の受入れや対象者（学生）の募集開始
- ・ 中山間地域を担う人材育成や都市住民との交流及び地域資源の活用促進（中山間地域農村環境保全基金）
- ・ 地域組織が行う農業体験や農村資源を活用したイベント等、本県の農村への誘客促進活動を支援
- ・ 里山林整備の人材を育成する「とちぎ里山塾」の開催

【地方創生加速化交付金事業のKPI】

- ・ とちぎUIターン就職協定締結校における本県への年間就職者数
目標値：680人（H29.3）、740人（H32.3）

就職促進協定締結校における本県への年間就職者数

【H27年度の主な取組成果】

- ★ 首都圏大学等とのUIターン就職促進協定の締結（79校）
- ★ 大手求人情報サイト内への「とちぎで働く魅力」等を発信する栃木県特集ページの開設（掲載企業：58社、総エントリー数：1,466名）

【H28年度の主な取組成果】

- ☆ 「とちまる就活アプリ」の開発及び利用促進
- ☆ 就職支援担当者向け企業見学会の開催
- ☆ 県内企業を講師とした「とちぎで輝く元気企業」出前講座の開催
- ☆ とちぎで働く魅力等の理解促進のためのキャリアガイダンスの開催

【地方創生加速化交付金事業のKPI】

- ・ とちぎUIターン就職協定締結校における本県への年間就職者数
目標値：680人（H29.3）、740人（H32.3）

特記事項

分析

本県への年間移住者数

- ・ 平成27年10月以降、協力の得られた市町より順次居住移転届出窓口等において任意のアンケートを開始しており、確認できた移住者数は目安値を上回っている。

就職促進協定締結校における本県への年間就職者数

- ・ 就職促進協定締結校も増加し、目標達成に向けて概ね順調である。

3 課題

<Uターン対策の強化と企業との連携>

- ・ UIターンの更なる促進に向け、本県出身者を中心としたアプローチの強化や、官民連携による支援策の充実など、取組を強化・加速していく必要があります。

基本目標	3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる
戦略 9	9 結婚支援の充実

1 戦略の概要

ねらい	若い世代が結婚を人生の重要な選択肢ととらえ、結婚を望む時期にその希望を実現することができる環境をつくる
柱	①結婚を前向きにとらえる意識の醸成 ②若い世代への出会いの機会の提供

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	目標値 H 3 1
婚姻件数 <small>出典：厚生労働省「人口動態統計」</small>	目安値		10,000組	10,150組	10,350組	10,670組	11,000組
	実績値	9,770組	9,452組				
	達成見込						

(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている

取組成果 等

婚姻件数

- ★：地方創生先行型交付金事業による取組
- ☆：地方創生加速化交付金事業による取組
- ・：その他の取組

【H27年度の主な取組成果】

- ★ とちぎ未来クラブ主催による婚活イベントの開催、結婚サポーター等との共催による婚活イベントの開催

【地方創生先行型交付金事業のKPI】
・カップル成立数 29組（目標値：50組）

【H28年度の主な取組】

- ・ 結婚・交際に関する総合相談窓口「とちぎ結婚サポートセンター（仮称）」の設置
- ・ 会員登録制のマッチングやイベントの開催、結婚サポーターへの支援による幅広い出会いの場の創出
- ・ 地域で縁結び事業を行う結婚サポーターの人材育成等
- ・ 高校生、大学生等の若者を対象とした結婚啓発ライフデザインセミナーの開催
- ・ 家族の意義等を主体的に学び考える「じぶん未来学」プログラムの実施（H28年度新入生から）及び全県立校の高校生への冊子の配布

特記事項

分析

婚姻件数

- ・ 平成27年の婚姻件数は全国的にも減少しているが、本県の全国順位は平成26年と変わらず16位となっている。また、人口1,000人当たりの婚姻率は、平成26年には全国11位（5.0%）であったが、平成27年は7位（4.9%）と順位が上昇した。

3 課題

--

基本目標	3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる
戦略 10	10 妊娠・出産支援の充実

1 戦略の概要

ねらい	若い世代が適切に自らのライフデザインを描くことができ、また、妊産婦に対する切れ目のない支援により、安心して妊娠・出産ができる環境をつくる
柱	①妊娠・出産に関する医学的に正しい知識の普及啓発 ②妊娠に係る経済的支援の充実 ③妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制等の整備推進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
妊娠・出産について満足している者の割合 出典：厚生労働省母子保健課調査	目安値		—	71.0%	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%
	実績値	69.8%	—	(8月公表予定)				
	達成見込		—					

(注) 達成見込の判断  : 概ね順調  : やや遅れている  : 遅れている

取組成果等

妊娠・出産について満足している者の割合

- ★：地方創生先行型交付金事業による取組
- ☆：地方創生加速化交付金事業による取組
- ・：その他の取組

【H27年度の主な取組成果】

- ・ 妊娠に係る経済的支援の充実
特定不妊治療費助成における初回助成額（30万円/回）及び男性不妊治療費（15万円/回）の拡充

【H28年度の主な取組】

- ・ 妊娠・出産応援シンポジウム（県内3か所）及び企業向け妊活応援セミナーの開催
- ・ 就労している不妊治療者等への支援を目的とした不妊専門相談センターにおける相談日の拡充（毎月第4日曜日）、カップルを対象としたグループ相談会の開催
- ・ 体外受精及び顕微授精に係る費用に対する助成（上限15万円/回、初回治療のみ上限30万円）、男性不妊治療費（上限15万円/回）の助成
- ・ 市町が設置する「子育て世代包括支援センター」への支援
- ・ 市町が実施する妊産婦医療費助成事業及び子ども医療費助成事業に係る経費の助成
- ・ 医師修学資金や医学部栃木県地域枠による医師確保
- ・ 説明会、メールマガジン、研修費用助成等による臨床研修医の確保、若手医師への支援
- ・ とちぎ医療勤務環境改善支援センター等による女性医師の就労や医療勤務環境の改善への支援
- ・ 健やかな妊娠・出産等に関する高校での適切な保健指導の推進

特記事項

- ・ 子どもの医療制度のあり方等に関する検討会の結果を受けた国の動き（国民健康保険の減額調整措置の廃止等）に対応できるよう情報収集する。

分析

妊娠・出産について満足している者の割合

- ・ 平成27年度実績値は8月公表予定
- ・ 子育て世代包括支援センターを設置している市町数：3市（H28.4.1現在）

3 課題

--

基本目標	3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる
戦略 11	11 子ども・子育て支援の充実

1 戦略の概要

ねらい	子ども・子育て支援の更なる充実により、希望する人数の子どもを持つことができる環境をつくる
柱	①保育サービスの充実 ②多子世帯への支援の充実 ③ワーク・ライフ・バランスの推進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	目標値 H 3 2
保育所待機児童数 <small>出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」</small>	目安値		125人	7人	2人	0人	0人
	実績値	250人	155人				
	達成見込		☹️				
K P I		現状値 H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	目標値 H 3 1
放課後児童クラブ待機児童数 <small>出典：厚生労働省「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）実施状況調査」</small>	目安値		—	51人	33人	15人	0人
	実績値	66人	69人				
	達成見込		☔				
出生数に占める第3子以降の割合 <small>出典：厚生労働省「人口動態統計」</small>	目安値		16.6%	17.1%	17.6%	18.1%	18.7%
	実績値	16.1%	(9月公表予定)				
	達成見込		—				
男性の育児休業取得率 <small>出典：栃木県「平成26年労働環境等調査結果報告」</small>	目安値		2.0%	3.2%	4.4%	5.6%	7.0%
	実績値	0.8%	4.3%				
	達成見込		☀️				

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔ : 遅れている

取組成果等

保育所待機児童数

【H27年度の主な取組成果】

- ・ 安心子ども特別対策事業費等を活用した、保育所や認定こども園等の新設、増改築等の促進による定員の拡大
- ★ 保育士の就労状況等に係る実態調査の実施
保育士の確保方を検討するため、本県に保育士登録のある保育士に対する、就労環境等に係る実態調査の実施
- ・ 保育や子育て支援等の仕事に従事することを希望する者を対象とした子育て支援員研修の実施

【地方創生先行型交付金事業のKPI】

- ・ 平成31年度保育所待機児童数：0人
(保育士調査：発送数 17,462人 回収数 6,747人 回収率 38.6%)

- ★：地方創生先行型交付金事業による取組
- ☆：地方創生加速化交付金事業による取組
- ・：その他の取組

【H28年度の主な取組】

- ・ 安心こども特別対策事業費等を活用した、保育所や認定こども園等の新設、増改築等の促進による定員の拡大
- ・ 勤務環境改善のための保育料の一部、就職準備金の貸付け等による保育士確保策の強化
- ・ 病児保育や延長保育等多様な保育サービスの充実促進
- ・ 宇都宮市と共同で「とちぎ保育士・保育所支援センター」を設置し、潜在保育士を中心とした保育士に特化した就職相談や就職のあっせん
- ・ 保育や子育て支援等の仕事に従事することを希望するものを対象とした子育て支援員研修の開催

放課後児童クラブ待機児童数**【H27年度の主な取組成果】**

- ・ 放課後児童クラブの整備促進による受入児童数の増加
- ・ 子ども・子育て支援交付金による放課後児童クラブの環境整備、障害児受入等の促進
- ・ 放課後児童支援員認定資格研修の実施

【H28年度の主な取組】

- ・ 放課後児童クラブの整備促進
- ・ 子ども・子育て支援交付金による放課後児童クラブの環境整備、障害児受入等の促進
- ・ 放課後児童支援員認定資格研修の実施

出生数に占める第3子以降の割合**【H28年度の主な取組】**

- ・ 多子世帯における経済的負担を更に軽減するため、第3子以降保育料免除事業の対象児童を3歳未満児から幼稚園児を含めた全未就学児へ拡大

男性の育児休業取得率**【H27年度の主な取組】**

- ・ オール栃木体制で「しごと」の分野から地方創生に貢献することを目的とする「とちぎ公労使会議」の開催
- ・ 企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録及び公表 など

【H28年度の主な取組】

- ・ 男性の家事・育児参加等を促す「イクメン応援講座」の開催
- ・ 未来の結婚・子育て応援事業とした「自分未来体験カフェ事業」の実施
- ・ 関係機関と連携した「働き方改革」の実現に向けた要請行動の実施
- ・ 県内中小企業に対する女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定のためのコンサルティングの実施
- ・ 女性の活躍に関する研修に従業員を参加させる中小企業に対する助成
- ・ 企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録及び公表 など

特記事項**分析****保育所等待機児童数**

- ・ 保育所等待機児童数 平成28年度：155人 平成27年度：250人
- ・ 保育所や認定こども園の新設等により受入枠の拡大を進めているが、申込児童数の増加等により、目安値を若干下回った。
- ・ 県内の市町の市町村子ども・子育て支援事業計画によれば、約7割の市町が待機児童の解消を平成29年度までとしており、残りの市町も平成31年度までに待機児童が解消すると見込んでいる。

放課後児童クラブ待機児童数

- ・ 放課後児童クラブ待機児童数 平成27年度：69人（全国17位） 平成26年度：66人（全国20位）
- ・ 国においては、放課後子ども総合プランによる受入児童数拡大のため、平成27～31年度における放課後児童クラブの量的拡充のための市町村への支援策を強化しており、子ども・子育て支援法第61条に基づき市町が策定した子ども・子育て支援事業計画に基づき、必要量の見込み（必要量の見直しを含む）に応じた整備を促進することで、待機児童は解消すると見込んでいる。

出生数に占める第3子以降の割合

- ・ 平成27年度実績値は9月公表予定
- ・ 目標値は合計特殊出生率1.62前後であった1989-1992年の第3子以降の出生割合の平均値であり、15戦略の推進により第3子以降の出生割合の向上に努める。

男性の育児休業取得率

- ・ 企業の育児休業制度の整備率が増加傾向にあるなど職場環境の整備が推進され、男性の育児休業取得率は概ね順調に推移している。

3 課題

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る
戦略 12	12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり

1 戦略の概要

ねらい	持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすいコンパクトな「まち」をつくる
柱	①コンパクトな拠点の形成 ②公共交通の維持・確保

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
小さな拠点等取組件数 出典：栃木県総合政策部 集計	目安値		—	5件	10件	15件	20件
	実績値	—	—				
	達成見込		—				
地域公共交通網形成計画 策定市町数 出典：栃木県県土整備部 集計	目安値		4市町	7市町	8市町	9市町	10市町
	実績値	—	4市町				
	達成見込		☀️				

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☁️ : やや遅れている ☔ : 遅れている

取組成果等

小さな拠点等取組件数

★：地方創生先行型交付金事業による取組
☆：地方創生加速化交付金事業による取組
・：その他の取組

【H27年度の主な取組成果】

- ・ 栃木県まちなか元気会議の活動を通じた関係市町等の取組支援
- ・ 集約型都市構造を実現するため、市町による立地適正化計画策定の支援
- ・ 地域住民が主体となったコミュニティ活動に対する支援
 - ①わがまち協働推進事業（住民協働事業）
（H27実績）24市町、129事業、約74,600千円
 - ②地域づくり人材育成事業
（H27実績）地域づくり実践者交流イベント1回、地域づくり団体向けスキルアップ講座3回
- ・ 都市農村交流施設活性化推進員を設置し、交流施設の農業体験メニュー拡大等の助言指導の実施

【H28年度の主な取組】

- ・ 集落機能等を維持する「小さな拠点」形成に取り組む市町への支援
- ・ 栃木県まちなか元気会議の活動を通じた関係市町等の取組支援
- ・ 集約型都市構造を実現するため、市町による立地適正化計画策定の支援
- ・ 地方創生の実現に向けた地域住民が主体となったコミュニティ活動に対する支援
 - ①わがまち未来創造事業（単独事業）
 - ②地域づくり担い手育成事業
- ・ 地域のニーズに即した農産物直売所等の交流施設の機能強化を図るモデル地区の支援

地域公共交通網形成計画策定市町数

【H27年度の主な取組成果】

- ・ 持続可能な生活交通を確保するための民間バス事業者及び市町の支援
- ・ 効果的・効率的な生活交通ネットワークへの再構築を図るための市町の取組支援

【H28年度の主な取組】

- ・ 持続可能な生活交通を確保するための民間バス事業者及び市町の支援
- ・ 効果的・効率的な生活交通ネットワークへの再構築を図るための市町の取組支援
- ・ 地域共助型生活交通システム導入の支援

特記事項

分析

小さな拠点等取組件数

- ・ 今後の目標達成に向け、更なる市町への支援が必要である。

地域公共交通網形成計画策定市町数

- ・ K P I の実績値は、目安値と同数であり、目標達成に向け概ね順調である。これは、計画策定に係る調査の支援や助言が要因であると考えられる。

3 課題

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る
戦略 13	13 地域をつなぐ広域連携の強化

1 戦略の概要

ねらい	広域連携により経済・生活圏を形成し、生活に必要な都市機能を確保する
柱	①市町間の広域連携の促進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
定住自立圏形成協定締結等圏域数 <small>出典：総務省「全国の定住自立圏構想取組状況」</small>	目安値	3 圏域	4 圏域	4 圏域	5 圏域	6 圏域	7 圏域
	実績値		4 圏域				
	達成見込						

(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている

取組成果 等

定住自立圏形成協定締結等圏域数

- ★：地方創生先行型交付金事業による取組
- ☆：地方創生加速化交付金事業による取組
- ・：その他の取組

【H27年度の主な取組成果】

- ・ 「定住自立圏」等の形成に取り組む市町に対する助言等
- ・ 複数の市町が連携して地域活性化に取り組む事業への支援
わがまち協働推進事業（広域連携事業）
（H27実績）15市町、6事業、約9,400千円
- ・ 鉄道バス等を効率的に組み合わせた公共交通ネットワーク構築の推進

【H28年度の主な取組】

- ・ 「定住自立圏」等の形成に取り組む市町に対する助言等
- ・ 地方創生の実現に向け複数の市町が連携して地域活性化に取り組む事業への支援
わがまち未来創造事業（連携事業）
- ・ 鉄道バス等を効率的に組み合わせた公共交通ネットワーク構築の推進

特記事項

分析

定住自立圏形成協定締結等圏域数

- ・ 広域連携に関する意識の向上等により、定住自立圏の形成が目安値どおり進んでおり、概ね順調である。

3 課題

--

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る
戦略 14	14 健康長寿とちぎづくりの推進

1 戦略の概要

ねらい	県民の生活習慣等を改善し、生活習慣病の発症予防と重症化予防を推進することにより、健康寿命の延伸を図る
柱	①健康づくりに資する社会環境づくり ②疾病の早期発見・早期治療

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H 2 2	H 2 5	H 2 8		目標値 H 3 1
健康寿命	目安値					延伸
出典：厚生労働省「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究班」	実績値	男性70.73 女性74.86	男性71.17 女性74.83		※3年に1度の調査	
	達成見込		☹️			

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている

取組成果 等

健康寿命

【H28年度の主な取組】

- 健康フェスタの開催や重点プロジェクト参加団体の拡大・活性化による健康長寿とちぎづくり県民運動の全県的展開
- 「とちぎ健康づくりロード」「とちぎのヘルシーグルメ推進店」「とちぎ禁煙・分煙推進店」の登録拡大と利用促進、「健康長寿とちぎWEB」による情報発信等、健康づくりの環境整備推進
- 生活習慣等に関するデータの「見える化」による健康づくりの推進
- 市町や医療保険者等と連携した普及啓発、研修会の実施等による、がん検診や特定健康診査・特定保健指導等の受診率の向上等の推進
- 全国がん登録の推進やがん診療連携拠点病院制度を活用したがん診療の均てん化等総合的ながん対策の推進
- 脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病に関する疾病毎の医療機能の分担と連携推進による医療提供体制の整備

★：地方創生先行型交付金事業による取組
☆：地方創生加速化交付金事業による取組
・：その他の取組

特記事項

分析

健康寿命

- 健康長寿とちぎづくり県民運動の推進により、男性の健康寿命は延伸しているものの、女性の健康寿命の延伸については、若干の遅れが生じている。

3 課題

--

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る
戦略 15	15 地域包括ケアシステム構築の推進

1 戦略の概要

ねらい	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、地域において「医療」・「介護」・「介護予防」・「住まい」・「生活支援」が一体的に提供される体制を構築する
柱	①在宅医療・介護連携の推進 ②介護サービスの充実や介護予防の推進 ③多様な住まい・住まい方の確保 ④生活支援の充実

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
訪問看護事業所の訪問看護師数 (人口10万人当たり) 出典：栃木県保健福祉部 集計	目安値		17.9人	19.2人	20.6人	22.0人	23.4人
	実績値	17.4人	21.1人				
	達成見込						

(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている

取組成果等

訪問看護事業所の訪問看護師数

★：地方創生先行型交付金事業による取組
☆：地方創生加速化交付金事業による取組
・：その他の取組

【H28年度の主な取組】

- ・ 訪問診療の実績のある在宅療養支援診療所の整備促進の支援
- ・ 新設又は機能強化を図る訪問看護ステーションの設備整備の支援
- ・ 潜在看護師や新任訪問看護師を対象とした訪問看護ステーションでの体験・研修の実施等による訪問看護師の確保・育成・定着等の支援
- ・ 認知症疾患医療センターの設置拡充、物忘れ・認知症相談医（とちぎオレンジドクター）制度の創設、初期集中支援チーム設置に向けた支援等による認知症医療連携体制の構築
- ・ 若年性認知症支援コーディネーターの設置
- ・ 歯科医師・薬剤師等向け認知症対応力向上研修の実施
- ・ 認知症サポーター・キャラバンメイト養成講座の実施
- ・ 認知症フォーラム・認知症電話相談の実施
- ・ 地域医療介護総合確保基金を活用した、介護人材の確保等の緊急対策の実施
- ・ ロコモティブシンドロームの普及啓発等を行うロコモアドバイザーの養成・活動支援等によるロコモティブシンドロームの予防推進
- ・ 特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の整備促進
- ・ サービス付き高齢者向け住宅などの多様な住まいの質の確保
- ・ 「栃木県高齢者居住安定確保計画」に基づくサービス付き高齢者向け住宅の計画的な供給促進
- ・ 地域共助型生活交通システムの導入への支援

特記事項

分析

訪問看護事業所の訪問看護師数

- ・ 県内訪問看護ステーションの増加（H26：70か所→H27：81か所）や拡充により訪問看護師数が増加したため、目安値を上回り、概ね順調に推移している。（H26の訪問看護師数は、（一社）全国訪問看護事業協会が隔年で行う抽出調査によるもの）

3 課題

--